

daily コラム

2025 年 12 月 8 日 (月)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

賃上げ時代の補助金戦略

経産省支援策を正確に活かす

過去最大の最賃引上げと中小企業の現実

2025 年の最低賃金は、全国加重平均で過去最大の 66 円引上げとなりました。急激な人件費上昇に直面する中小企業を支援するため、経済産業省は価格転嫁、補助金・税制支援、生産性向上策の三本柱で対策を展開しています。特に「改正下請法」では、一方的な価格設定や手形払いを禁止し、賃上げ原資の確保を後押しします。経営者は交渉力に加え、取引適正化に関する情報収集力を高めることが求められます。

持続化補助金で賃上げと販路開拓を実現

小規模事業者持続化補助金は、商工会・商工会議所の伴走支援を受けながら販路開拓に取り組む制度です。通常の補助上限は 50 万円ですが、賃上げ特例を活用すれば 150 万円が上乘せされ、最大 200 万円（補助率 2/3）まで拡充されます。経営計画を策定し、一定以上の賃上げを行うことが条件です。よろず支援拠点などの専門窓口を通じて、事業計画のブラッシュアップを図るとともに、補助金活用を企業成長の一手として位置付けることが重要です。

設備投資補助金特例と加点措置のポイント

「ものづくり補助金」「IT 導入補助金」「省力化投資補助金」では、最低賃金引上げ特

例が要件緩和され、補助率が 1/2 から 2/3 に引き上げられました。指定する一定期間 (R5. 10～R6. 9) に、改定後の地域別最賃未満で 3 か月以上雇用していた従業員が全体の 30%以上いる場合、特例の対象となります。さらに、全国目安で示された最低賃金引上げ額 (63 円) 以上の賃上げを実施した企業には、採択審査で加点措置が行われます。具体的な数値を念頭に置いた賃上げ戦略が、採択率向上の鍵を握ります。

厚労省との連携による実務支援の充実

経済産業省と厚生労働省は、支援策の周知を共同で進めています。全国 47 か所の労働局・働き方改革推進支援センター、321 か所の労働基準監督署、および 47 か所のよろず支援拠点で、相互に制度案内を実施中です。補助金や助成金、税制支援を組み合わせれば、単なる賃上げ対応を超えた経営体質強化につながります。

まずは自社の賃金水準と要件の適合を確認し、最寄りの支援窓口に相談することが第一歩です。補助金は申請技術ではなく、経営戦略の一部として使いこなす時代に入りました。



補助金活用の
設備投資で賃
上げリスクに
備えよう！